

都市自治体の「地方創生」に関するアンケート

公益財団法人日本都市センター

●本調査の主旨

(公財)日本都市センターでは、今後の「地方創生」のあり方を検討することを目的として、2025年度より「都市自治体における今後の『地方創生』のあり方に関する研究会」(座長:大杉覚・東京都立大学法学部教授)を設置し、2026年度末までの予定で調査研究を進めております。

この度、全国815の都市自治体(市・特別区)を対象としたアンケートを実施することいたしました。これまでの都市自治体における「地方創生」の取組みや課題を把握し、今後の政策形成・実施に資するような調査研究につなげてまいります。

つきましては、公務ご多用の折、まことに恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますようお願い申し上げます。

●ご回答に当たってのお願い

・本アンケート調査は、WEBアンケート(WEBにて回答)、Excelアンケート(Excelで回答してメール送信)の2通りの方法で回答が可能となっています。回答フォームへのリンク、Excelアンケートのダウンロードなどについては、依頼状裏面の〔アンケート調査票のアクセス方法および回答方法について〕をご参照ください。

・回答結果は集計後に統計的処理を行い、特定の自治体が識別できる形で公表することはございません。また、自由記述部分に関しても、断りなく個別の市区名等を公表することはいたしません。

・記載いただいた回答者の氏名、所属先、連絡先等の個人情報は、アンケート調査のご回答内容等に関する問合せや連絡に限り使用いたします。その他、弊財団における個人情報の取扱いについては、日本都市センターのホームページ(<https://www.toshi.or.jp>)をご確認ください。

●調査概要

調査対象：全国815市区(792市、23特別区)の地方版総合戦略主管課

回答期限：2026年2月27日(金)まで

調査結果：報告書(2027年3月刊行予定)に掲載予定です。

報告書が完成しましたら、ご回答いただいた都市自治体へメールにてご連絡いたします。

● アンケート内容に関するお問い合わせ先

(公財)日本都市センター研究室 (担当:吉澤)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 日本都市センター会館8階

TEL:03-5216-8773(直通) FAX:03-3263-4059

Mail:chisou@toshi.or.jp

ご連絡先・地方版総合戦略主管課に関する情報についてお聞かせください。

I. ※地方版総合戦略を所管する部署名(課名)、職員数等は、2026年1月1日時点の情報でお答えください。

Q1. 都道府県

Q2. 市区名

Q3. 地方版総合戦略を所管する部署名(課名)

Q4. 回答者の職位

1. 係員(係長未満) 2. 係長級 3. 課長補佐級
 4. 課長級 5. 副部長(次長)級 6. 部長級以上
 7. その他 ()

Q5. 回答者のお名前

Q6. 電話番号

Q7. Eメール

Q8. 地方版総合戦略主管課の総職員数 (所属長は除く)

人

Q9. 地方版総合戦略の担当職員数

※1行に1つだけマークしてください。

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
担当職員数	<input type="radio"/>							
うち、女性の担当職員数	<input type="radio"/>							

II. 国の第1期「地方創生」(2015~2019年度)における貴市区の取組みについて、お聞かせください。

Q10. 貴市区では、第1期「総合戦略」を策定しましたか。

1. 策定した。
 2. 策定していない。 ⇒ 「2」を選択した場合は、Q13へお進みください。

Q11. 第1期「総合戦略」に基づいて取り組んだ政策のうち、高い成果を上げることができたものは何ですか(回答は3つまで)。

1. 産業の活性化 2. 雇用の創出 3. 出産時の支援
 4. 子育て支援 5. 移住・定住支援 6. 医療の充実
 7. 福祉の充実 8. コミュニティの再生 9. 婚活支援
 10. 住宅政策 11. 地域交通 12. 観光政策
 13. ふるさと納税 14. 企業版ふるさと納税
 15. その他()

Q12. 第1期「総合戦略」に基づいて取り組んだものの、十分な成果をあげることが容易ではなかった政策は何ですか(回答は3つまで)。

- | | | |
|-------------------------------------|--|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 産業の活性化 | <input type="checkbox"/> 2. 雇用の創出 | <input type="checkbox"/> 3. 出産時の支援 |
| <input type="checkbox"/> 4. 子育て支援 | <input type="checkbox"/> 5. 移住・定住支援 | <input type="checkbox"/> 6. 医療の充実 |
| <input type="checkbox"/> 7. 福祉の充実 | <input type="checkbox"/> 8. コミュニティの再生 | <input type="checkbox"/> 9. 婚活支援 |
| <input type="checkbox"/> 10. 住宅政策 | <input type="checkbox"/> 11. 地域交通 | <input type="checkbox"/> 12. 観光政策 |
| <input type="checkbox"/> 13. ふるさと納税 | <input type="checkbox"/> 14. 企業版ふるさと納税 | |
| <input type="checkbox"/> 15. その他() | | |

III. 国の第2期「地方創生」(2020年度～)、および「デジタル田園都市国家構想」(2023年度～)を踏まえた貴市区の取組みについて、お聞かせください。

Q13. 貴市区では、人口ビジョンを改訂しましたか。
※当てはまるものをすべて選択してください(複数回改訂している場合は、複数ご回答ください)。

2018以前 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026以降 改訂していない

- | | | | | | | | | | |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 改訂年度 | <input type="checkbox"/> |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|

Q14. 貴市区の第2期「総合戦略」策定の契機および時期について、もっとも近いものをお選びください。
※第2期「総合戦略」の策定には、第1期「総合戦略」の見直しや改訂、総合計画との統合も含みます。

- 1. 第2期「地方創生」に合わせて策定し、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえて改訂した。
- 2. 第2期「地方創生」に合わせて策定したが、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた改訂は行っていない。
- 3. 第2期「地方創生」に合わせては策定せず、「デジタル田園都市国家構想」を契機に策定した。
- 4. 総合計画の策定または改訂に合わせて策定した。
- 5. 策定していない。 ⇒「5」を選択した場合は、Q25へお進みください。
- 6. その他()

IV. 国の第2期「地方創生」以降における、貴市区の第2期「総合戦略」の策定プロセスについてお聞かせください。

※第2期「総合戦略」の策定には、第1期「総合戦略」の見直しや改訂、総合計画との統合も含みます。

Q15. 第2期「総合戦略」の策定年度と計画期間についてお聞かせください。
※当てはまるものをすべて選択してください(複数回改訂している場合は、複数ご回答ください)。

2018以前 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026以降

策定(改訂)年度	<input type="checkbox"/>							
計画開始年度	<input type="checkbox"/>							
計画終了年度	<input type="checkbox"/>							

Q16. 第2期「総合戦略」の「素案」作成について、もっとも近いものをお選びください。

- 1. 外部委託を行わず、すべての文章・数値を職員のみで作成した。
- 2. 技術的な点については外部事業者に委託し、戦略の文章・施策の立案は職員が行った。
- 3. 外部事業者と職員で議論しながら文章・施策を作成した。
- 4. 外部事業者が作成した素案をベースに、職員が修正を加えて完成させた。
- 5. ほぼ全ての工程を外部事業者に委託し、提案された内容をそのまま採用した。

Q17. 第2期「総合戦略」の立案において、以下の人物や組織等の影響はどれくらいありましたか。
※1行に1つだけマークしてください。

	特に影響が 強かつた	影響が強 かつた	あまり影響 がなかつた	ほとんど影響 がなかつた	立案に関与 していない
市区長	<input type="radio"/>				
副市区長	<input type="radio"/>				
企画部局	<input type="radio"/>				
財政部局	<input type="radio"/>				
事業担当部局	<input type="radio"/>				
議会	<input type="radio"/>				
国	<input type="radio"/>				
都道府県	<input type="radio"/>				
有識者会議・専門 家(コンサルを除く)	<input type="radio"/>				
民間金融機関	<input type="radio"/>				
民間事業者(コン サルを含む)	<input type="radio"/>				
住民・住民団体	<input type="radio"/>				

Q18. 第2期「総合戦略」策定にあたり設置した有識者会議(審議会等)について、もっとも近いものをお選びください。

- 1. ゼロベースの段階から委員が議論に参加し、行政とともに戦略を策定した。
- 2. 原案に対して部分的な意見や修正要望が出され、それを行政側が反映した。
- 3. 行政側が用意した原案について報告を受け、基本的に了承する場であった。
- 4. 書面開催や持ち回り決議が主であり、実質的な議論の場はほとんどなかつた。
- 5. 有識者会議を設置していない。

Q19. 貴市区の第2期「総合戦略」と「総合計画」との関係について、もっとも近いものを選択してください。

- 1. 「総合戦略」と「総合計画」は一体という位置づけ。
- 2. 「総合戦略」は「総合計画」の一部という位置づけ。
- 3. それぞれ別のものという位置づけではあるが、多くは総合計画の項目を参考に作成した。
⇒ 「3」を選択した場合は、Q21へお進みください。
- 4. それぞれ別のある。 ⇒ 「4」を選択した場合は、Q21へお進みください。
- 5. 総合計画を策定していない。 ⇒ 「5」を選択した場合は、Q21へお進みください。
- 6. その他 ()
⇒ 「6」を選択した場合は、Q21へお進みください。

Q20. 前問で1または2を選択した市区にお伺いします。第2期「総合戦略」と「総合計画」について、策定プロセスはどの程度共通していましたか。もっとも近いものを選択してください。

- 1. 同一の体制・会議体で策定するなど、ほぼ同一のプロセスであった。
- 2. 概ね共通だが、別々のプロセスもあった。
- 3. 策定プロセスは基本的に別々であった。
- 4. その他 ()

V. 第2期「総合戦略」に基づく事業実施・評価プロセスについて、お聞かせください。

Q21. 第2期「総合戦略」に基づく事業実施にあたって、以下の人物や組織等の影響はどれくらいありましたか。※1行に1つだけマークしてください。

	特に影響が 強かった	影響が強 かった	あまり影響 がなかった	ほとんど影響 がなかった	事業実施に関 与していない
市区長	<input type="radio"/>				
副市区長	<input type="radio"/>				
企画部局	<input type="radio"/>				
財政部局	<input type="radio"/>				
事業担当部局	<input type="radio"/>				
議会	<input type="radio"/>				
国	<input type="radio"/>				
都道府県	<input type="radio"/>				
有識者会議・専門 家(コンサルを除く)	<input type="radio"/>				
民間金融機関	<input type="radio"/>				
民間事業者(コン サルを含む)	<input type="radio"/>				
住民・住民団体	<input type="radio"/>				

Q22. 第2期「総合戦略」の事業化や実施にあたって、以下の情報をどの程度参考にされましたか。

	よく参考にした	ある程度参考にした	あまり参考にしなかった	参考にしなかった
国が公表した事例集	○	○	○	○
都道府県の取組み事例	○	○	○	○
他市区町村の取組み事例	○	○	○	○
外部コンサル・企業等からの意見・情報	○	○	○	○
住民や関係団体・学術機関等からの意見・情報	○	○	○	○

Q23. 第2期「総合戦略」に基づいて取り組んだ政策のうち、高い成果を上げることができたものは何ですか(回答は3つまで)。

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 産業の活性化 | <input type="checkbox"/> 2. 雇用の創出 | <input type="checkbox"/> 3. 出産時の支援 |
| <input type="checkbox"/> 4. 子育て支援 | <input type="checkbox"/> 5. 移住・定住支援 | <input type="checkbox"/> 6. 医療の充実 |
| <input type="checkbox"/> 7. 福祉の充実 | <input type="checkbox"/> 8. コミュニティの再生 | <input type="checkbox"/> 9. 婚活支援 |
| <input type="checkbox"/> 10. 住宅政策 | <input type="checkbox"/> 11. 地域交通 | <input type="checkbox"/> 12. 観光政策 |
| <input type="checkbox"/> 13. ふるさと納税 | <input type="checkbox"/> 14. 企業版ふるさと納税 | <input type="checkbox"/> 15. SDGs関連:環境保護・エネルギー |
| <input type="checkbox"/> 16. SDGs関連:教育・保健 | <input type="checkbox"/> 17. その他のSDGs関連 | <input type="checkbox"/> 18. Society5.0/自治体DX関連 |
| <input type="checkbox"/> 19. 関係人口の創出・拡大 | <input type="checkbox"/> 20. その他 (|) |

Q24. 第2期「総合戦略」に基づいて取り組んだものの、十分な成果をあげることが容易ではなかった政策は何ですか(回答は3つまで)。

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 産業の活性化 | <input type="checkbox"/> 2. 雇用の創出 | <input type="checkbox"/> 3. 出産時の支援 |
| <input type="checkbox"/> 4. 子育て支援 | <input type="checkbox"/> 5. 移住・定住支援 | <input type="checkbox"/> 6. 医療の充実 |
| <input type="checkbox"/> 7. 福祉の充実 | <input type="checkbox"/> 8. コミュニティの再生 | <input type="checkbox"/> 9. 婚活支援 |
| <input type="checkbox"/> 10. 住宅政策 | <input type="checkbox"/> 11. 地域交通 | <input type="checkbox"/> 12. 観光政策 |
| <input type="checkbox"/> 13. ふるさと納税 | <input type="checkbox"/> 14. 企業版ふるさと納税 | <input type="checkbox"/> 15. SDGs関連:環境保護・エネルギー |
| <input type="checkbox"/> 16. SDGs関連:教育・保健 | <input type="checkbox"/> 17. その他のSDGs関連 | <input type="checkbox"/> 18. Society5.0/自治体DX関連 |
| <input type="checkbox"/> 19. 関係人口の創出・拡大 | <input type="checkbox"/> 20. その他 (|) |

VI. 「地方創生」に関する交付金事業についてお聞かせください。

Q25. 地方創生関係交付金(通常事業分)の活用実績についてお聞かせください。
※1行に1つだけマークしてください。

	申請して、採択された	申請したが、採択されなかつた	申請(活用)していない
地方創生先行型交付金 (2015年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生加速化交付金 (2015～2016年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生推進交付金 (2016～2021年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生拠点整備交付金 (2016～2021年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
新型コロナ対応地方創生臨時 交付金(2020～2023年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
デジタル田園都市国家構想交 付金(2022～2024年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q26. 地方創生関係交付金(広域連携事業分・共同事業分)の活用実績についてお聞かせください。
※1行に1つだけマークしてください。

	申請して、採択された	申請したが、採択されなかつた	申請(活用)していない
地方創生先行型交付金 (2015年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生加速化交付金 (2015～2016年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生推進交付金 (2016～2021年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地方創生拠点整備交付金 (2016～2021年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
新型コロナ対応地方創生臨時 交付金(2020～2023年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
デジタル田園都市国家構想交 付金(2022～2024年度)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q27. 地方創生関係交付金の交付にあたり、認定された地域再生計画の政策分野について、当てはまるものをすべて選択してください。

	通常事業分	広域連携事業分 共同事業分
1. 産業の活性化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 雇用の創出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 出産時の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 子育て支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 移住・定住支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 医療の充実	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 福祉の充実	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. コミュニティの再生	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 婚活支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 住宅政策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 地域交通	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 観光政策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. ふるさと納税	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 企業版ふるさと納税	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. SDGs関連:環境保護・エネルギー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. SDGs関連:教育・保健	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. その他のSDGs関連	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. Society5.0/自治体DX関連	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 関係人口の創出・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q28. 地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金を含む)など、自治体が「地方創生」の取組みを企画・実施するために活用可能な包括的・競争的な交付金について、貴市区においてはどのように評価できますか。

		1	2	3	4	5	
(A) 金額的に十分であった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(B) 自治体の裁量が比較的確保されていた	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(C) 事業の立ち上げや推進を後押しした	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(D) 審査や評価が、事業の改善に役立った	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(E) 地域の主体的な取組みを促す効果があった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

VII. ふるさと納税制度に関する以下の意見について、貴市区における考え方にもっとも近いものをお選びください。

Q29. ふるさと納税は、貴市区において、財源確保の観点から重要な取組みである。

	1	2	3	4	5	
全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q30. 返礼品の拡充について、一定の事務負担が生じるとしても、地域経済の活性化に資する自治体の重要な業務の1つである。

	1	2	3	4	5	
全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q31. ふるさと納税による寄附金収入は、他の一般財源(地方税、地方交付税等)と比べて、裁量的な政策を行いややすい財源である。

	1	2	3	4	5	
全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q32. 現行のふるさと納税における寄附金控除の水準は、自治体間の財政格差や税収配分の観点から、見直しが必要だと思う。

	1	2	3	4	5	
全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

VII. 貴市区におけるこれまでの「地方創生」の約10年間の取組みを振り返り、(A)現状までの認識と、(B)評価についてお聞かせください。

Q33. 自治体の競争について

	1	2	3	4	5	
(A) 自治体間の競争が強まった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	とてもそう思う
(B) 自治体間の競争は地方創生を進めうえで有効だ	全くそう思わない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	とてもそう思う

Q34. 自治体の連携について

	1	2	3	4	5	
(A) 自治体間の連携が強まった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	とてもそう思う
(B) 自治体間の連携は地方創生を進めうえで有効だ	全くそう思わない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	とてもそう思う

Q35. 国の方針との関係について

		1	2	3	4	5		
(A)	国の政策や方針が自治体の政策立案に与える影響が強まった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(B)	国の政策や方針が自治体の政策立案に一定の影響を及ぼすことは、地方創生を進めるうえで有効だ	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q36. 国の方針の修正について

		1	2	3	4	5		
(A)	地方創生に関する国の方針や制度は、政権の重点に応じて頻繁に変更されてきた	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(B)	地方創生に関する国の方針や制度は、政権の重点に応じて柔軟に見直されることにも意義がある	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q37. 産業活性化や雇用創出について

		1	2	3	4	5		
(A)	産業活性化や雇用創出について、市区町村が果たす役割が大きくなってきた	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
(B)	市区町村の行う産業政策は、産業活性化や雇用創出に有効である	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

IX. 貴市区におけるこれまでの「地方創生」の約10年間の取組みを振り返り、ご意見をお聞かせください。

Q38. これまでの約10年間にわたる「地方創生」の取組みを通じて、貴自治体や地域に以下のような変化が生じましたか。

		1	2	3	4	5		
	自治体内部における政策立案や事業実施の進め方が改善された	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
	住民の人口減少問題や地域課題に対する理解が深まった	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				
	役所と地域の事業者や団体との連携が以前よりも進んだ	全くそう思わない	<input type="radio"/>	とてもそう思う				

Q39. 全体として、これまでの国の「地方創生」の取組みは、高く評価できる。

	1	2	3	4	5	
全く評価できない	<input type="radio"/>	とても高く評価できる				

Q40. 今後の貴市区の「地方創生」において、重要と考える政策は何ですか(回答は3つまで)。

- 1. 産業の活性化
- 2. 雇用の創出
- 3. 出産時の支援
- 4. 子育て支援
- 5. 移住・定住支援
- 6. 医療の充実
- 7. 福祉の充実
- 8. コミュニティの再生
- 9. 婚活支援
- 10. 住宅政策
- 11. 地域交通
- 12. 観光政策
- 13. ふるさと納税
- 14. 企業版ふるさと納税
- 15. SDGs関連:環境保護・エネルギー
- 16. SDGs関連:教育・保健
- 17. その他のSDGs関連
- 18. Society5.0/自治体DX関連
- 19. 関係人口の創出・拡大
- 20. その他 ()

Q41. 今後の「地方創生」の推進にあたって、国に求めるることは何ですか(回答は3つまで)。

- 1. 交付金の増額
- 2. 交付金使途の自由度拡大
- 3. 専門人材の派遣・紹介
- 4. 職員の確保・育成支援
- 5. 交付金申請事務の簡素化
- 6. 規制緩和・特区の活用
- 7. DXに関する技術支援
- 8. 先進事例・ノウハウの提供
- 9. 権限移譲
- 10. 義務付け・枠付けの緩和
- 11. その他 ()

Q42. 国では2025年12月に「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定され、2026年夏には、「地域未来戦略」が取りまとめられる予定です。こうした動向をふまえ、今後の「地方創生」のあり方について、ご意見があればお聞かせください。

Q43. その他、回答の補足や「地方創生」に関するご意見、または当センターの調査研究事業で検討してほしい論点や事項等があればご記入ください。

質問は以上になります。

ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。

お手数ですが、本Excelファイルを保存のうえ、以下までメールにてお送りください。

Mail:chisou@toshi.or.jp (公財)日本都市センター研究室 (担当:吉澤)